

《2019～21年度日本経済見通し》

2019年12月3日

No.2019-016

消費増税を乗り越え緩やかな回復が持続

— 経済社会構造の変化に伴う内需の拡大が景気をけん引 —

調査部 マクロ経済研究センター

《要 点》

- ◆ 足許のわが国経済は、輸出の減少を受け製造業が低迷しているものの、堅調な非製造業に支えられ、緩やかな景気回復が持続。
- ◆ 非製造業の堅調さは、経済社会構造の変化を反映。高齢化や新たなIT技術の台頭に伴い医療・介護や情報通信などの分野で需要が拡大。さらに、製造業の経済活動に占めるシェアのすう勢的な低下により、製造業の低迷が非製造業に波及しにくい経済構造に。非製造業の景気けん引力が高まるなか、内外需要が大きく下振れない限り、景気回復基調は崩れないと判断。
- ◆ 輸出は、世界的なIT需要の底入れや、設備投資抑制姿勢の緩和がプラスに作用。世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、電子部品や資本財を中心に緩やかに持ち直す見込み。
- ◆ 消費増税後の個人消費も、前回2014年の増税時のような深刻な落ち込みや長期低迷となる事態は避けられる見通し。増税前の駆け込み需要は前回の4割程度にとどまっており、大幅な反動減は生じない見込み。また、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化などを背景に、増税後も家計の実質所得はプラスを維持。駆け込み需要の反動減の一巡後、消費は再び緩やかな増加基調に復帰する見通し。増税後の個人消費の下振れリスクとして懸念されるキャッシュレス決済時のポイント還元措置の終了も、家計の負担増は限定的であり、個人消費の増加基調が大きく崩れる可能性は小。
- ◆ 東京五輪後の景気失速リスクも過度な懸念は不要。五輪に関連した公共投資は限定的なほか、都心部の再開発など民間投資が増加傾向にあることから、五輪後も建設需要は高水準で推移する見通し。ただし、五輪開催期間中は、政府支出の増加と国内外からの観戦客の消費支出で6,200億円程度の需要が発生するため、その反動減が五輪後の景気を一時的に下押しする見込み。
- ◆ 以上を踏まえると、成長率の上下変動がやや大きくなりつつも、外需の持ち直しと内需の底堅さに支えられ、緩やかな景気回復が続く見通し。2020年度および2021年度の成長率は、ともに+0.7%と、潜在成長率並みの成長ペースが続くと予想。
- ◆ 政府は、景気失速リスクに備え、大規模な補正予算を計画しているものの、わが国経済は、景気対策が直ちに必要ない状況とはいえず。低成長の持続は需要不足ではなく成長力低下に起因するため、一時的な需要創出策ではなく、供給サイドへの働きかけを通じた中長期的な成長力強化のための政策対応が必要。

< 目 次 >

1. 現状	
製造業が低迷も、非製造業が景気をけん引	・・・・・・・・ 1
2. 予測のポイント	
(1) 非製造業のけん引力	・・・・・・・・ 2
(2) 外需	・・・・・・・・ 4
(3) 消費増税	・・・・・・・・ 5
(4) 東京五輪	・・・・・・・・ 7
3. 見通し	
消費増税を乗り越え緩やかな回復が持続	・・・・・・・・ 8
4. 総括	
財政支出に求められるのは需要対策ではなく成長力の強化	・・・・・・・・ 9

本件に関するご照会は、下記担当者宛にお願いいたします。

副主任研究員 村瀬 拓人 (Tel : 03-6833-6096 Mail : murase.takuto@jri.co.jp)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

【現状】製造業が低迷も、非製造業が景気をけん引

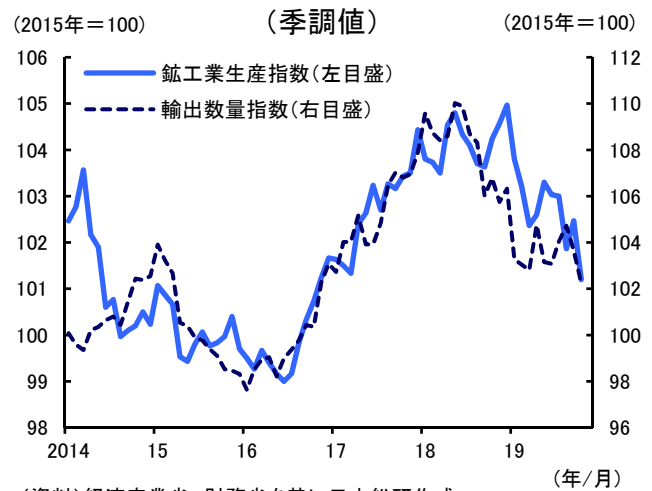
- (1) 足許のわが国経済は、停滞感の強い状況。景気局面を判断するうえで注目される景気動向指数は、2018年春をピークに低下傾向（図表1-1）。内閣府は、2019年9月までの過去7ヵ月のうち4ヵ月で、指数の動きから機械的に判断する基調判断を「悪化」としており、景気後退局面入りが強く意識される状況。
- (2) 景気の重石になっているのは製造業。世界経済の減速感が強まるなか、輸出の減少が製造業の生産活動を下押し（図表1-2）。鉱工業生産指数は、本年入り後、低下傾向が持続。
- (3) 一方、国内需要に目を向けると、設備投資の増加傾向が続いているほか、個人消費も、所得環境の改善に加え、改元に伴う大型連休や消費増税前の駆け込み需要に支えられ増加（図表1-3）。内需の堅調さを反映し、非製造業の生産活動は拡大。マクロ経済全体の生産活動を表す全産業活動指数も、非製造業にけん引される形で上昇基調が続いており、景気の回復基調は崩れていないと判断（図表1-4）。
- (4) このように、足許では、非製造業が景気回復を支えているものの、10月には消費増税が実施されたことで、内需の先行きに不透明感が強まっている状況。さらに、海外経済の一段の減速や東京五輪後の内需の失速が景気後退を招くとの懸念も。そこで以下では、景気をみるうえでポイントとなる「非製造業の景気けん引力」、「外需の先行き」、「消費増税の影響」、「五輪後の景気失速懸念」の4点を分析したうえで、わが国経済の先行きを展望。

（図表1-1）景気動向指数（CI・一致指数）



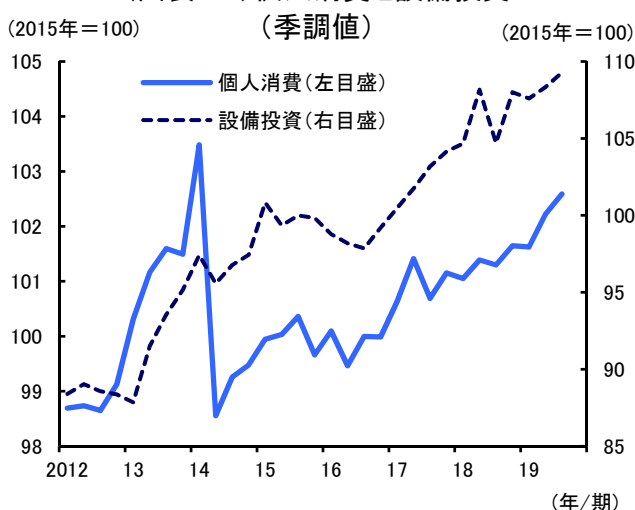
(資料)内閣府「景気動向指数」、「景気基準日付」
(注)シャドーは景気後退期。

（図表1-2）鉱工業生産と輸出数量



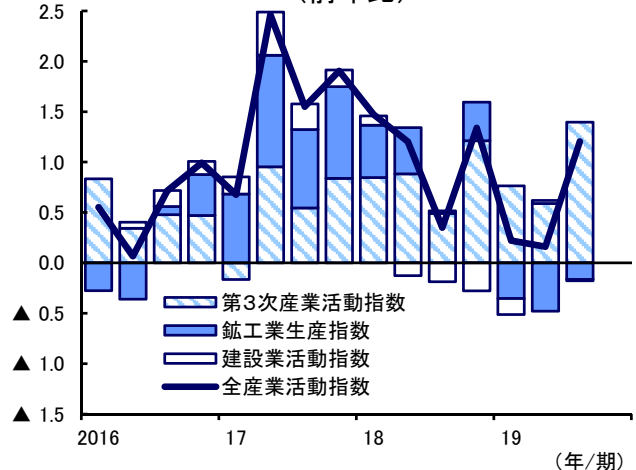
(資料)経済産業省、財務省を基に日本総研作成
(注)後方3ヵ月移動平均。

（図表1-3）個人消費と設備投資



(資料)内閣府「国民経済計算」を基に日本総研作成

（図表1-4）全産業活動指数の寄与度分解
(前年比)

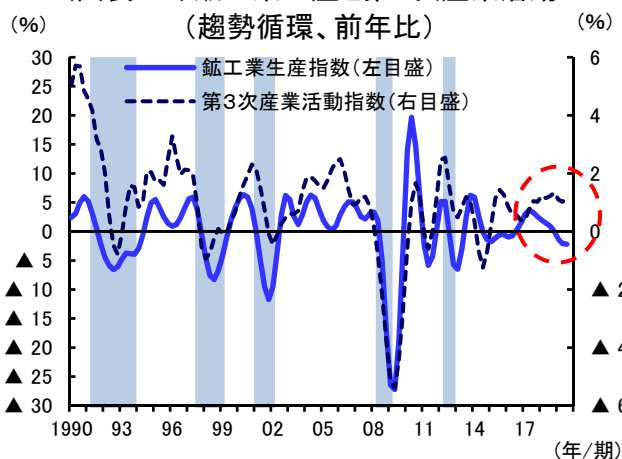


(資料)経済産業省「全産業活動指数」を基に日本総研作成

【非製造業のけん引力】経済社会構造の変化に伴い需要が拡大

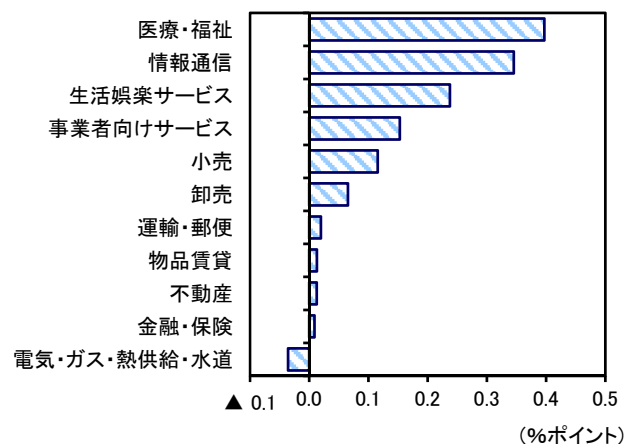
- (1) わが国では、過去、輸出・生産が減少した局面で製造業の悪化が非製造業に波及し、景気後退局面入りするケースが散見（図表2-1）。もっとも、足許ではそうした過去の例と異なり、製造業の低迷が非製造業に波及しておらず、両者の経済活動が大きくかい離。
- (2) 非製造業の経済活動を表す第3次産業活動指数を業種別にみると、多くの業種で指数が上昇。とりわけ、医療・福祉業と情報通信業が好調（図表2-2）。この2業種は、高齢化や新たなIT技術の台頭により需要が拡大しており、経済社会構造の変化に伴い経済活動が拡大している業種と解釈可能。
- (3) また、生活娯楽サービス業もけん引役に。医療・福祉業など労働集約的な非製造業の経済活動の拡大に伴い雇用者数は増加が続いており（図表2-3）、家計の所得環境は着実に改善。これが、サービス消費の拡大に寄与。さらに、働き方改革に伴う労働時間の減少も、余暇時間の増加を通じサービス消費の拡大につながっている可能性。
- (4) 一方、製造業の経済活動に占めるシェアがすう勢的に低下していることも（図表2-4）、製造業と非製造業の経済活動のかい離をもたらす要因のひとつに。とりわけ、雇用に占めるシェアが低下したことで、製造業の雇用調整が内需に波及しにくい経済構造に。

（図表2-1）鉱工業生産と第3次産業活動
（趨勢循環、前年比）



（資料）経済産業省「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」、
内閣府「景気基準日付」
（注）シャドーは景気後退期。

（図表2-2）第3次産業活動指数の寄与度
（2019年度上期、前年比）



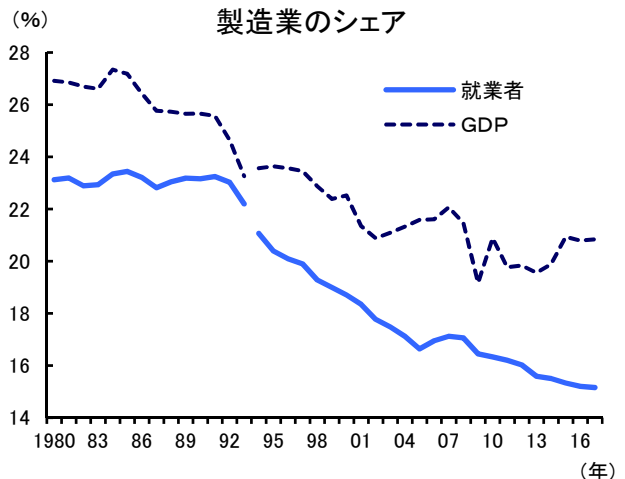
（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」を基に日本総研作成

（図表2-3）雇用者数と労働時間



（資料）総務省、厚生労働省を基に日本総研作成
（注）一人当たり労働時間は、毎勤の総実労働時間。調査対象企業
の入れ替えなどに伴うデータの断層を調整。

（図表2-4）GDPと就業者に占める
製造業のシェア

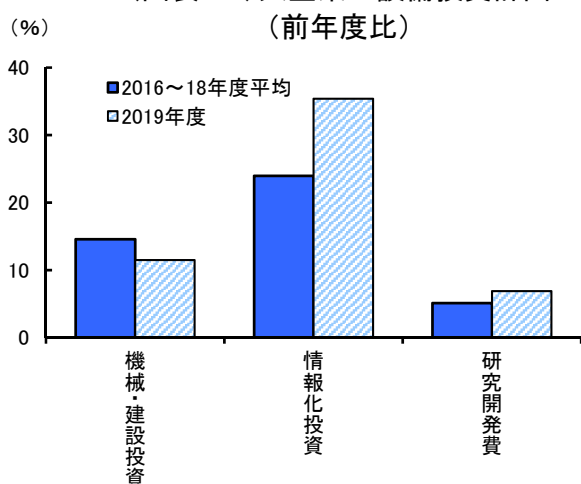


（資料）内閣府「国民経済計算」を基に日本総研作成
（注）1993年以前は93SNAの計数。

【非製造業のけん引力】投資の中心が情報化・研究開発にシフト

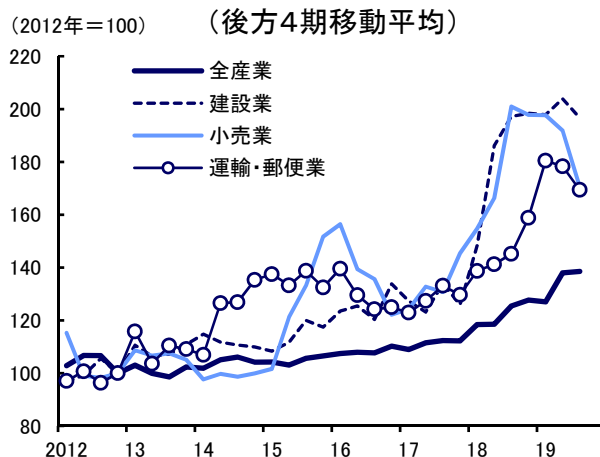
- (1) 設備投資の中心が、機械投資から情報化投資や研究開発へとシフトし、非製造業の活躍の場が広がっていることも、非製造業の経済活動の拡大に寄与。2019年度の大企業の設備投資計画をみると、機械・建設投資の伸びが鈍化する一方、情報化投資や研究開発費の伸びは加速（図表3-1）。
- (2) 企業が情報化投資を積み増すのは、人手不足と働き方改革が背景。企業は、バブル期並みの深刻な人手不足への対応に加え、働き方改革を推進するため、労働時間削減の観点から業務の省力化・合理化につながる情報化投資を積極化。情報化投資の中心であるソフトウェア投資をみると、人手不足感の強い業種で顕著に拡大（図表3-2）。省力化・合理化のニーズは製造業でも強く、生産が低迷するなかでも設備投資を積み増す要因に（図表3-3）。
- (3) 一方、研究開発投資が増加している背景には、IT・デジタル技術を活用して新しいビジネスを創出するデジタルトランスフォーメーションの進展で事業環境が大きく変化するなか、企業がAIやIoTなど先端デジタル技術に関連する研究開発を積極化していることを指摘可能。情報サービス業など非製造業だけでなく、製造業でも、自動運転やスマート工場などに関連した分野で、研究開発費を積み増す動き（図表3-4）。
- (4) このように、非製造業の堅調さは、経済社会構造の変化を反映。非製造業のけん引力は、かつてと比べ高まっており、内外需要が大きく下振れない限り、景気回復基調は崩れないと判断。

（図表3-1）大企業の設備投資計画



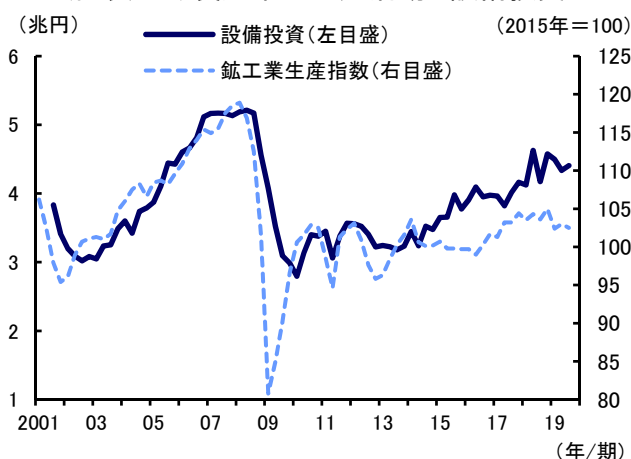
（資料）日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査（大企業）」

（図表3-2）業種別のソフトウェア投資



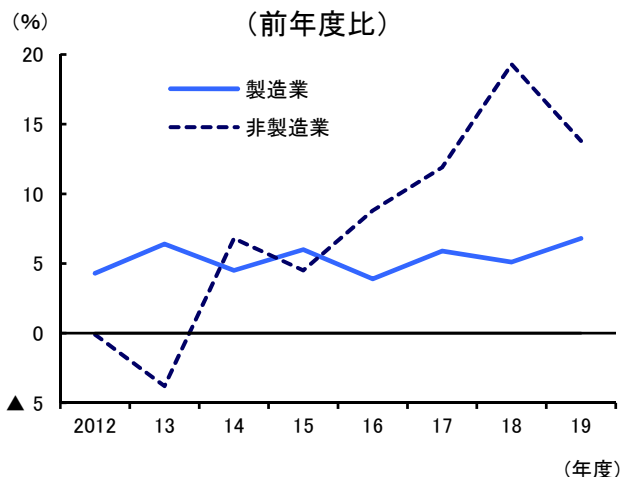
（資料）財務省「法人企業統計季報」を基に日本総研作成（年/期）
（注）全産業は金融・保険業を除く。

（図表3-3）製造業の生産活動と設備投資



（資料）財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「鉱工業生産指数」
（注）設備投資はソフトウェアを含む。

（図表3-4）大企業の研究開発費の年度計画

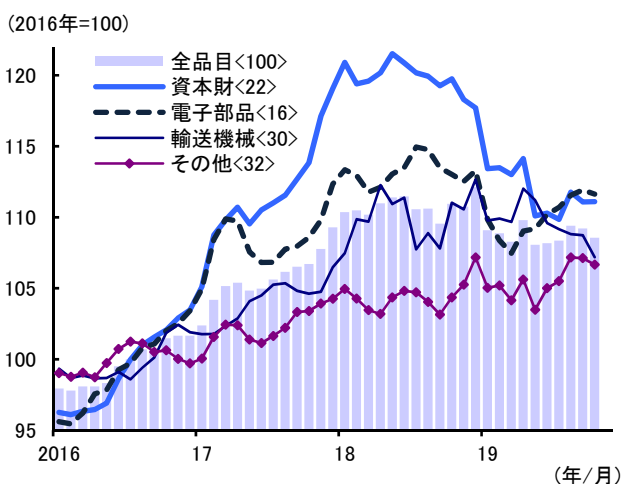


（資料）政策投資銀行「全国設備投資計画調査（大企業）」
（注）毎年6月時点の当期計画。連結ベースの計数。

【外需】輸出は緩やかな持ち直しへ

- (1) 輸出減少による景気腰折れ懸念も杞憂。品目別の輸出動向をみると、シェアの大きい電子部品と資本財が、昨年半ばをピークに大きく減少（図表4-1）。グローバルなIT需要の減少と、中国を中心とした世界的な設備投資の抑制が、わが国輸出の下押し要因に。
- (2) もっとも、足許では、こうした構図に変化の兆し。世界のIT需要を取り巻く環境をみると、今年に入り米国と韓国でサービスが開始された5G関連の半導体需要が拡大。他の主要国でのサービス開始を見越し、半導体の生産能力拡大に動くメーカーも。加えて、減少が続いていた世界のスマートフォン販売も、新製品投入が奏功し、足許で下げ止まりつつある状況（図表4-2）。
- (3) さらに、世界的な設備投資の抑制も、足許で一巡。わが国の機械メーカーの海外受注額は、夏場以降、増加傾向に転じており、10～12月期の受注見通しも一段の増加を予想（図表4-3）。中国の統計をみても、工作機械の輸入が増加するなど民間投資の減速に歯止め。世界的に設備投資が最悪期を脱しつつある可能性。
- (4) こうした点を踏まえれば、海外需要が輸出を一段と下押しする局面ではなくなりつつある状況。海外経済が全般的に勢いを欠くなか（図表4-4）、力強い回復は期待し難いものの、電子部品や資本財を中心に、輸出は緩やかに持ち直す見通し。

（図表4-1）品目別実質輸出（季調値）



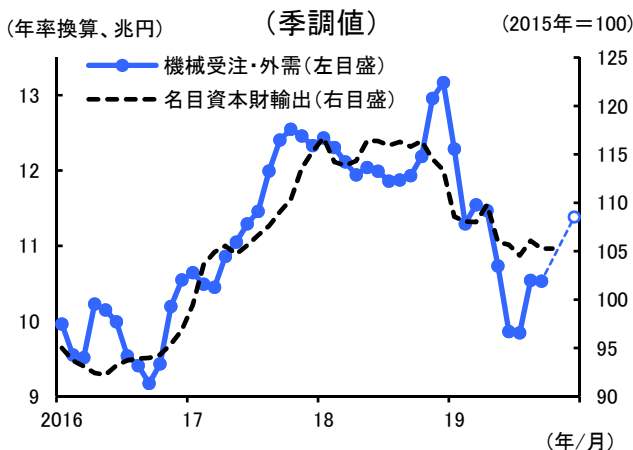
（資料）財務省、日本銀行を基に日本総研作成
（注）後方3ヵ月移動平均。◇は2018年の名目輸出シェア。

（図表4-2）世界のスマートフォン販売台数（前年比）



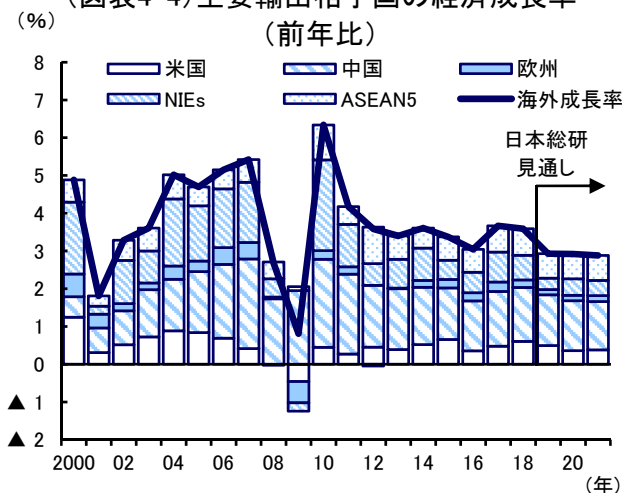
（資料）Bloomberg L.P.

（図表4-3）機械受注の外需と資本財輸出



（資料）内閣府、財務省、日本銀行を基に日本総研作成
（注）後方3ヵ月移動平均。機械受注の白抜きは10～12月期の受注見通し。

（図表4-4）主要輸出相手国の経済成長率（前年比）

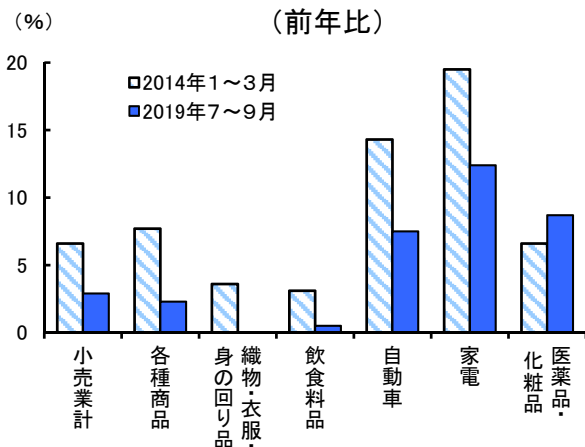


（資料）IMFを基に日本総研作成
（注）各国の経済成長率を日本の輸出ウエイトで加重平均。

【消費増税】増税後も家計の実質所得はプラスを維持

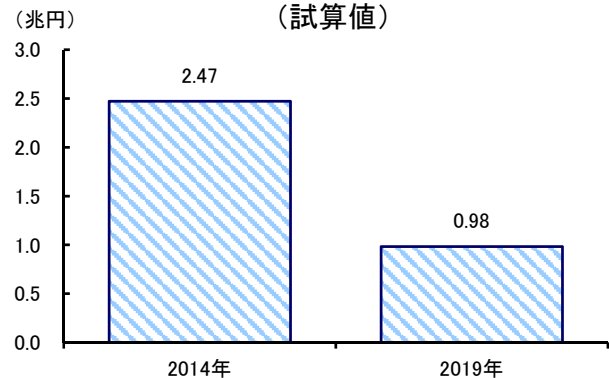
- (1) 消費増税後の個人消費を展望すると、①増税前の駆け込み需要の規模の小ささや、②増税による物価上昇が限定的、などを踏まえると、2014年の前回増税時のような消費の深刻な落ち込みや長期低迷は避けられる見込み。
- (2) 増税直前の消費動向をみると、9月には小売業の売上が大きく増加しており、一定程度、駆け込み需要が発生。もっとも、今回の駆け込み需要は前回よりも期間が短く、増税直前の1ヵ月間に集中。四半期ベースの伸びをみると、前回増税時と比べ駆け込み需要の盛り上がりは限定的(図表5-1)。実際に、今回の消費増税における駆け込み需要の規模を試算すると、1兆円程度と、前回増税時(2.5兆円)の4割との結果に(図表5-2)。このため、前回増税時のような大きな反動減は生じない見込み。
- (3) 増税後の消費者物価をみると、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化に加え、エネルギー価格の下落なども物価を押し下げたため、増税が実施されたにもかかわらず物価の伸びは小幅にとどまっている状況(図表5-3)。今回の増税では、大幅な実質値下げや税込価格を引き下げた企業が多かったことも、物価上昇の緩和に寄与(図表5-4)。10月の消費者物価(総合)の上昇率は前年比+0.2%と、7~9月期の名目所得の増加率(同+1.5%)を大きく下回っており、増税後も実質所得はプラスを維持した模様。

(図表5-1)消費増税直前の小売販売
(前年比)



(資料)経済産業省「商業動態統計」
(注)家電は機械器具小売業。

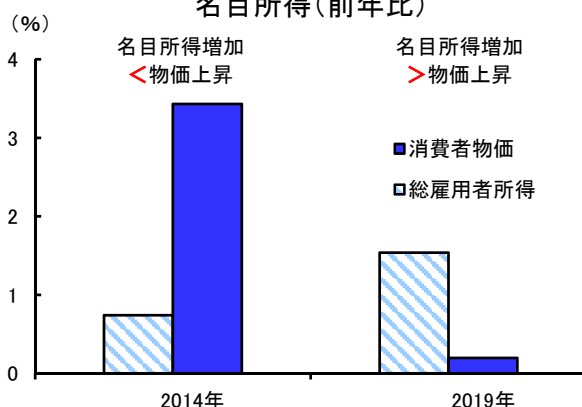
(図表5-2)個人消費の駆け込み需要
(試算値)



(資料)内閣府「国民経済計算」などを基に日本総研作成
(注)以下の推計式を基に試算。

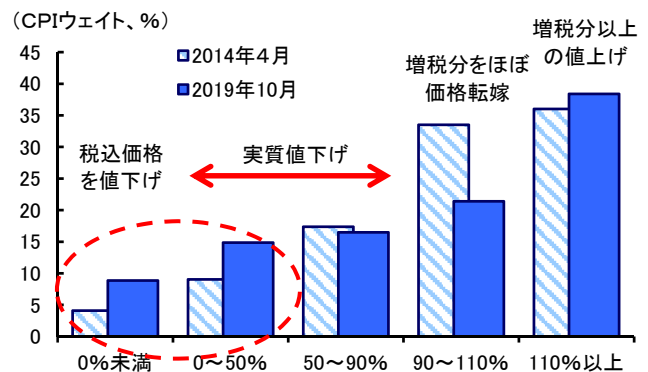
$$\text{実質個人消費} = \text{定数項} + \alpha \cdot \text{実質雇用者報酬} + \beta \cdot \text{消費者マインド} + \text{駆け込み} \cdot \text{反動ダミー}$$
 駆け込み需要と反動減は、それぞれ2四半期にわたり発生すると想定。

(図表5-3)消費増税時の消費者物価と
名目所得(前年比)



(資料)内閣府、総務省を基に日本総研作成
(注)消費者物価は、増税月(2014年4月と19年10月)の計数。総雇用者所得は増税直前期(14年1~3月期と19年4~6月期)の計数。

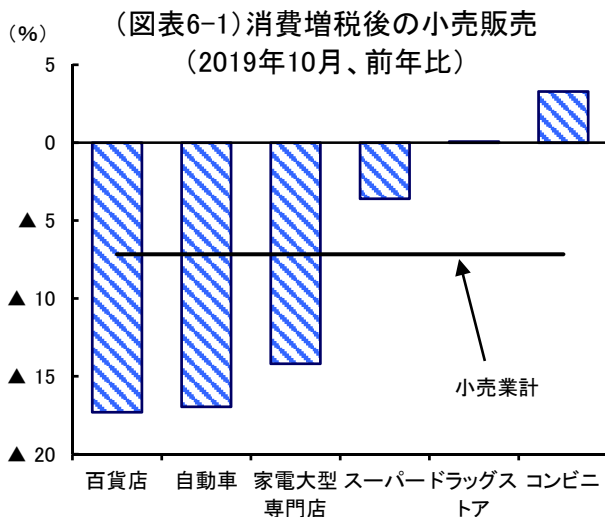
(図表5-4)消費増税の価格転嫁率



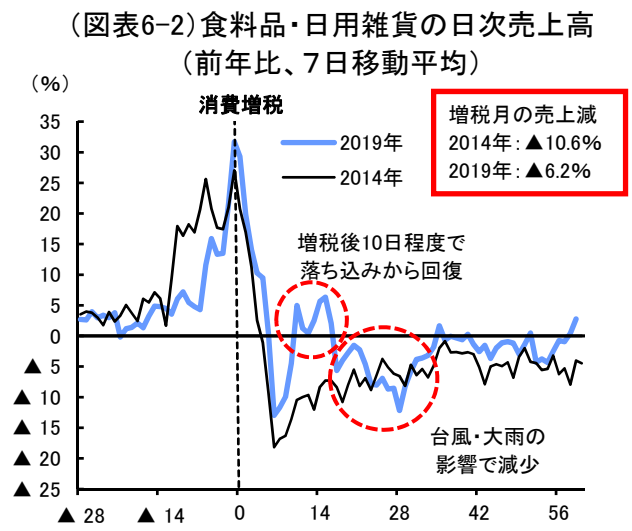
(資料)総務省「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注1)増税が実施された品目について、増税月と増税直前月の前年比変化率から消費増税の価格転嫁率を算出。各価格転嫁率に該当する品目の割合を、CPIウェイトを用い計算。
(注2)価格変動が激しい生鮮食品、ガソリン、灯油を除く。

【消費増税】個人消費は緩やかな増加基調に

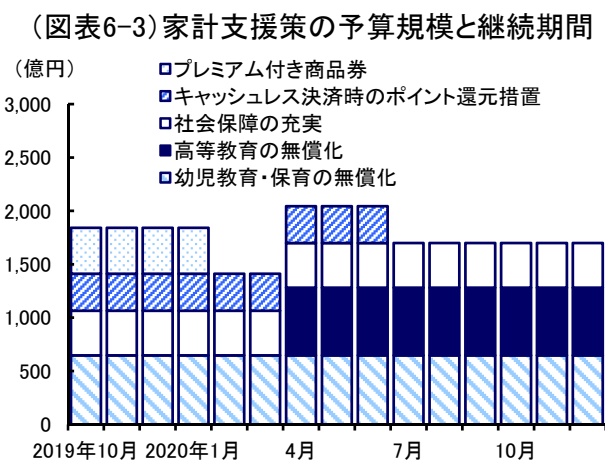
- 増税後の消費動向をみると、10月の小売売上高は前年比▲7.2%と大幅に減少（図表6-1）。これは、駆け込み需要の反動減だけでなく、台風などの自然災害が相次いだ影響も。実際、食料品や日用雑貨の日次売上高をみると、増税後、10日程度で売上が回復したものの、大型台風の襲来や大雨による洪水が発生した10月中旬から下旬にかけて再び減少（図表6-2）。
- 業態別にみると、売上の落ち込みにはバラツキ。売上の減少が大きい百貨店や自動車は、台風による臨時休業に加え、韓国人観光客の減少や、一部自動車メーカーでの部品供給の不具合による生産停止などが重石に。一方、コンビニやドラッグストアなど売上増の業態もあり、増税により家計の消費行動が極端に委縮しているわけではないと判断。駆け込み需要の反動減や災害などの悪影響が一巡するにつれて、個人消費は再び緩やかな増加基調に復帰する見通し。
- キャッシュレス決済時のポイント還元措置の終了（2020年6月）を、増税後の個人消費の下振れリスクとして指摘する声も。もっとも、今回の増税に備えた家計支援策は、教育無償化など恒久的な措置の規模が大きく、ポイント還元のような一時的な支援措置が終了しても、家計の負担増は限定的（図表6-3）。このため、個人消費の増加基調が大きく崩れる可能性は小。
- ただし、四半期ベースでは、個人消費の振れが大きくなる見込み（図表6-4）。ポイント還元措置の終了前後に駆け込み需要と反動減が発生するとみられるほか、2020年7～8月には東京五輪も個人消費を一時的に押し上げるため、消費の基調が読みにくい環境に。



(資料)経済産業省「商業動態統計」

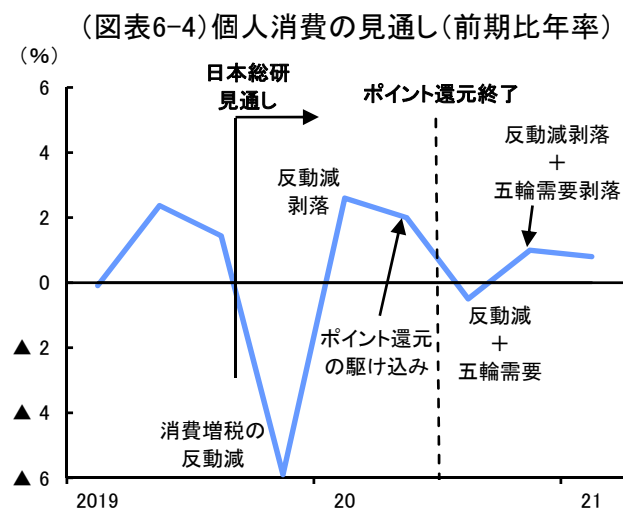


(資料)日経CPINOW



(資料)財務省、内閣府などを基に日本総研作成

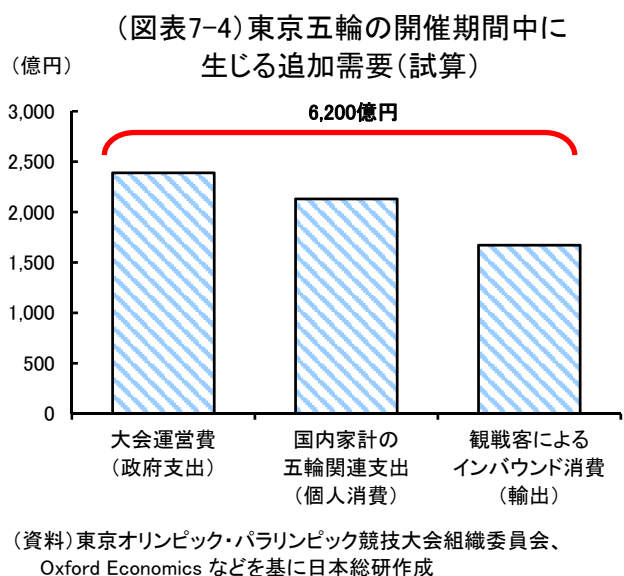
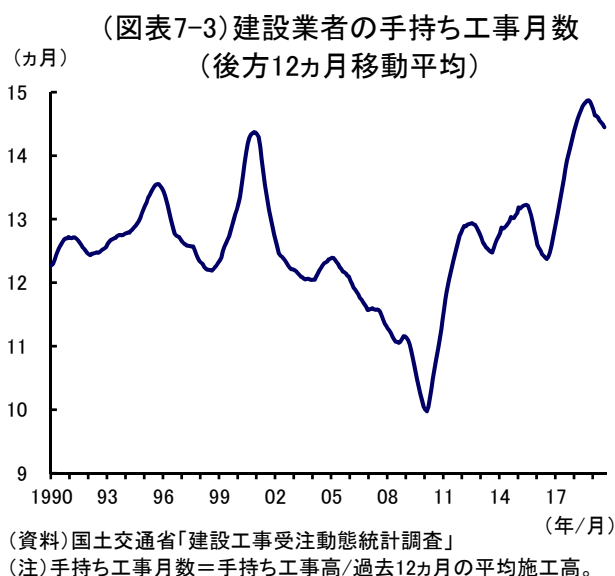
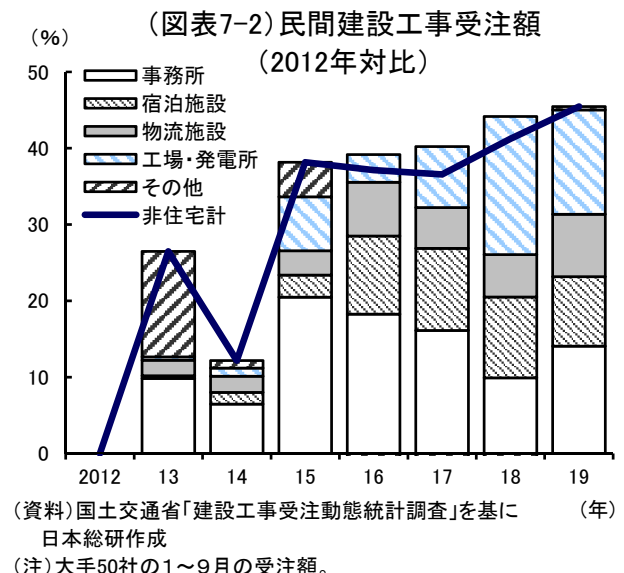
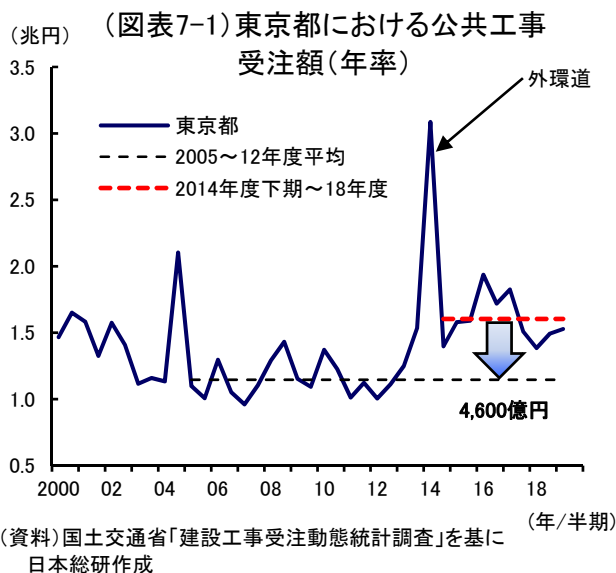
(注)キャッシュレス決済時のポイント還元措置は、10月1日～28日の利用状況から算出。その他の項目は、2019年度予算などから1ヵ月当りの予算額を算出。



(資料)内閣府「国民経済計算」を基に日本総研作成

【東京五輪】五輪後の成長率の鈍化は一時的

- (1) 東京五輪後の景気失速リスクについても過度な懸念は不要。過去の五輪開催国では、開催に合わせて社会インフラの整備が行われた反動で、五輪後に建設投資が落ち込み、景気の停滞を招くケースがみられたものの、東京五輪では建設投資の大幅な減少は生じない見通し。
 - (2) まず、公共投資については、今回の五輪では国家的なインフラ整備プロジェクトがなかったため、五輪関連投資は限定的。東京都の公共工事が、開催決定以前の水準に戻っても、受注額の減少は年間4,600億円（GDP比0.1%）程度にとどまる見込み（図表7-1）。
 - (3) さらに、民間建設投資が上向いていることも建設需要を下支え（図表7-2）。足許では、五輪後を見据えた都心部の再開発プロジェクトも多く、事務所・店舗などの建設工事の受注が増加。老朽化した工場の建て替えや電子商取引の拡大に対応するための物流施設の建設も、引き続きニーズが強い状況。受注の増加や人手不足を背景に、建設業者の手持ち工事は過去最高水準に積み上がっており（図表7-3）、五輪需要が一巡しても、建設工事の施工が大きく落ち込む可能性は小。
 - (4) ただし、五輪開催期間中はイベント需要でGDPが押し上げられるため、その反動減が五輪後の成長率を一時的に下押しする見通し。ちなみに、五輪開催に伴う政府支出の増加と国内外からの観戦客の消費支出は、合計で6,200億円（※）に上ると試算（図表7-4）。
- （※）五輪開催時には、五輪観戦以外を目的とした観光客の減少や、非五輪関連の消費支出の減少などが生じるため、実際のGDPの押し上げは試算に比べ小さくなる見込み。



【見通し】消費増税を乗り越え緩やかな回復が持続

- (1) 以上の分析を踏まえ、わが国経済を展望すると、消費増税の影響で景気は一時的に落ち込むものの、その後は、外需の持ち直しと内需の底堅さに支えられ、緩やかな景気回復が続く見通し。
- (2) 輸出は、世界的なIT需要の底入れや、設備投資抑制姿勢の緩和がプラスに作用。世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、電子部品や資本財を中心に緩やかに持ち直す見込み。
- (3) 一方、企業の設備投資は、人手不足や働き方改革への対応や、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発に対する積極姿勢が持続。輸出の減少に歯止めがかかることも、製造業の投資マインドにプラスに作用する見込み。
- (4) 個人消費も、消費増税により前回2014年の増前時のような深刻な落ち込みや長期低迷となる事態は避けられる見通し。増税前の駆け込み需要の盛り上がりに限定的だったことから、前回のような大幅な反動減は生じない見込み。また、軽減税率の導入や教育無償化の実施で、増税後も家計の実質所得はプラスを維持。駆け込み需要の反動減が一巡するにつれて、消費は再び緩やかな増加基調に復帰する見通し。
- (5) 結果として、2020年度および、2021年度の成長率は、ともに+0.7%と潜在成長率並みの成長ペースが続くと予想(図表8-1)。消費増税を乗り越え緩やかな景気回復が続く見通し。
- (6) 海外経済の減速や消費増税など様々な景気下押し圧力に直面するなかでも、緩やかな景気回復が続く背景として、経済社会構造の変化に伴う国内需要の強さを指摘可能。少子高齢化やIT技術の発展に伴い医療・介護や情報サービスなど非製造業の需要が拡大しており、非製造業の雇用者数の増加が、所得環境の改善を通じ個人消費を下支え。人手不足や働き方改革、デジタルトランスフォーメーションの進展といった企業を取り巻く環境の変化も、省力化・合理化や研究開発などの投資を後押し。米中貿易摩擦や中国の過剰債務問題など、海外経済の先行き不透明感は依然として強いものの、景気のけん引役が製造業から非製造業へと移っており、海外経済が幾分下振れたとしても、景気回復が途切れにくい経済構造に。

(図表8-1)わが国経済および物価などの見通し

	2019年		2020年				2021年				2022年	(前年比年率、%、%ポイント)		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	2019年度	2020年度	2021年度
	(実績)	(予測)										(予測)		
実質GDP	0.2	▲2.0	1.2	1.6	1.2	0.4	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7
個人消費	1.4	▲5.9	2.6	2.0	▲0.5	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.7
住宅投資	5.7	▲4.8	▲3.8	▲3.6	0.0	1.3	0.4	0.0	▲2.5	▲2.3	0.0	2.1	▲1.7	▲0.5
設備投資	3.5	▲0.9	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	1.7	1.7
在庫投資 (寄与度)	(▲1.2)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)
政府消費	2.2	1.4	0.2	2.1	3.2	▲0.7	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	2.2	1.4	0.6
公共投資	3.4	2.5	1.6	0.0	▲1.4	▲1.6	▲3.3	▲1.5	0.0	0.2	0.2	3.7	0.0	▲1.2
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)
輸出	▲2.6	4.9	▲0.8	2.0	3.6	▲0.6	2.0	2.2	2.2	1.9	1.6	▲0.9	1.5	1.8
輸入	0.9	▲1.0	2.0	2.8	0.3	0.9	1.9	2.1	2.1	1.9	1.9	0.6	1.3	1.8
国内民需 (寄与度)	(0.3)	(▲3.3)	(1.6)	(1.3)	(0.1)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(0.7)
官公需 (寄与度)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.3)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲0.6)	(1.0)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.6)	(▲0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(0.0)
名目GDP	1.9	2.0	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.7	1.3	1.2
GDPデフレーター	0.6	1.5	1.1	1.0	1.0	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.9	0.6	0.5
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.5	0.6	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.5	0.6	0.8
完全失業率(%)	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.2	2.1
円ドル相場(円/ドル)	107	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109
原油輸入価格(ドル/バレル)	66	64	66	67	68	68	68	68	68	68	68	67	68	68

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)海外経済の見通し(CY19→CY20→21)は、米国: +2.3%→+2.0%→+1.9%、ユーロ圏: +1.2%→+1.2%→+1.3%、中国: +6.2%→+6.1%→+5.9%。

【総括】財政支出に求められるのは需要対策ではなく成長力の強化

- (1) 政府は、台風19号などの自然災害の復旧のため補正予算を編成するにあたり、景気失速に備えた経済対策の策定を検討。政府、与党内からは、財政投融资などを活用し総事業費で20兆円、国の直接の財政支出である「真水」で10兆円規模の大規模な財政出動を求める声も。
- (2) もっとも、これまでの分析でみてきたように、わが国経済は、直ちに景気対策が必要な状況とはいえ、2020年度、2021年度の成長率はゼロ%台半ばと、緩やかな成長ペースにとどまるものの、これは、需要不足による低成長ではなく、生産性の伸びが低迷するなか、わが国の成長力が低下していることに起因。実際、日銀の推計によると、わが国のTFP上昇率は、ここ数年、0.2%まで低下（図表9-1）。
- (3) こうした状況を踏まえると、財政支出として必要なのは、一時的な需要創出策ではなく、供給サイドへの働きかけを通じた中長期的な成長力の強化。とりわけ、デジタル革新を進めていくための供給サイドの取り組みを一層進めていくことが不可欠。
- (4) 企業は、省力化など生産性の向上につながる投資や、AIやIoTなど先端デジタル技術の活用を積極化しており、こうした前向きな企業行動を一段と後押ししていくことが重要。医療や介護、交通などの分野では、サービスの向上や需要予測などビッグデータの利用に対するニーズが拡大。これらの分野のデータは、社会保障費の抑制やインフラ整備などにも有用であり、政府は、データ活用のためのプラットフォームの整備を加速させる必要。また、デジタル技術の活用を進めるには、IT人材の不足がボトルネックとなるため、産学官が一体となって人材育成を進めていくことも重要。
- (5) 一方、民間企業に比べて遅れているのが、政府・自治体のデジタル化。行政の電子化が進まないのは、予算不足だけでなく、現行の業務プロセスが電子化に対応していないことも障害に。大胆な予算配分と業務プロセスの見直しにより、行政事務の効率化を加速させることが必要。業務の標準化が進めば、行政効率の向上に成功した自治体の取り組みを、他の自治体にも横展開することが可能に。
- (6) 台風の襲来や豪雨による河川の氾濫など、地球温暖化により自然災害が頻発するなか、防災・減災への取り組みを進める必要性も大。台風の大型化など災害が大規模化しており、これまでの発想に縛られない柔軟な対応が必要。堤防の整備など従来型のハード面での防災対策だけでなく、センサーを使った河川の水量監視といったデジタル技術の活用や、ハザードマップや避難計画の作成などソフト面での取り組みも重要に。

